

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・定額法による減価償却を行っている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・・・・・・・職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額と同額を計上している。

賞与引当金・・・・・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税込みで会計処理している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	303,000,000	0	0	303,000,000
小 計	303,000,000	0	0	303,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	41,966,600	5,021,300	7,651,200	39,336,700
(国庫金)				
カンボジア小児外科支援 特定事業引当資産	28,476,636	0	28,476,636	0
ネパール地域総合開発 特定事業引当資産	54,925,992	0	49,293,042	5,632,950
(寄付金)				
カンボジア小児外科支援 特定事業引当資産	12,000,000	0	4,000,000	8,000,000
カンボジア栄養教育普及 特定事業引当資産	0	26,000	26,000	0
コンポンレーン郡農村開発 特定事業引当資産	0	3,020,625	3,020,625	0
ベトナム中部高原地域における生活 改善と子どもの栄養改善 特定事業引当資産	0	10,595,392	10,595,392	0
ネパール地域総合開発 特定事業引当資産	50,000,000	10,000	10,000	50,000,000
令和6年能登半島地震緊急援助	49,200,000	12,666,833	42,199,624	19,667,209
台湾花蓮地震緊急援助	0	3,749,328	3,749,328	0
ベトナム北部台風被害緊急援助	0	469,780	469,780	0
小 計	236,569,228	35,559,258	149,491,627	122,636,859
合 計	539,569,228	35,559,258	149,491,627	425,636,859

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	303,000,000	(303,000,000)	0	0
小 計	303,000,000	(303,000,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産 (国庫金)	39,336,700	0	0	(39,336,700)
ネパール地域総合開発 特定事業引当資産 (寄付金)	5,632,950	(5,632,950)	0	0
カンボジア小児外科支援 特定事業引当資産	8,000,000	(8,000,000)	0	0
ネパール地域総合開発 特定事業引当資産	50,000,000	(50,000,000)	0	0
令和6年能登半島地震緊急援助	19,667,209	(19,667,209)	0	0
小 計	122,636,859	(83,300,159)	0	(39,336,700)
合 計	425,636,859	(386,300,159)	0	(39,336,700)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	29,525,956	28,045,540	1,480,416
什器備品	9,463,192	7,509,827	1,953,365
ソフトウェア	265,140	265,139	1
合 計	39,254,288	35,820,506	3,433,782

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
令和5年度日本NGO連携無償資金協力 カンボジア小児外科支援事業	外務省	28,476,636	0	28,476,636	0	指定正味財産
令和5年度日本NGO連携無償資金協力 ネパール地域総合開発事業	外務省	54,925,992	0	49,293,042	5,632,950	指定正味財産
合 計		83,402,628	0	77,769,678	5,632,950	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	
(受取国庫金)	
カンボジア小児外科支援事業	28,476,636
ネパール地域総合開発事業	49,293,042
(受取寄付金)	
カンボジア小児外科支援事業	4,000,000
カンボジア栄養教育普及事業	26,000
コンポンレーン郡農村開発	3,020,625
ベトナム中部高原地域における生活改善と子どもの栄養改善	10,595,392
ネパール地域総合開発事業	10,000
令和6年能登半島地震緊急援助	42,199,624
台湾花蓮地震緊急援助	3,749,328
ベトナム北部台風被害緊急援助	469,780
合 計	141,840,427

7. その他

(1) 事業収益

事業収益の内容は、次のとおりである。

JICA受託事業収益

独立行政法人国際協力機構(JICA)

(単位：円)

ナメソン郡少数民族地域における住民主体による
地域活性化のための人材育成事業

21,626,500

※JICAとの上記事業における業務委託契約に基づいた業務報酬額

イオン受託事業収益

イオン株式会社

(単位：円)

ソラ省持続的コーヒー生産のための
開発事業

3,000,000

地域問題研究所共催事業収益

一般社団法人地域問題研究所

(単位：円)

愛知県東栄町とナメソン郡の人々が交流し地域力
向上と活性化による観光まちづくり事業

3,000,000

合計 27,626,500

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う）は次のとおりである。

(単位：円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
什器備品	1,623,780	1,163,709